

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和元年度

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
研究施設の土地賃借料及び警備費用 (19.12-20.5)	契約責任者(出納員)	令和1年11月25日	OPTERAZ SDN BHD Chuah Keng Hua PTD 53718, JALAN TEKNOLOGI 3, KAWASAN PERINDUSTRIAN MENGKIBOL, 86000 KLUANG, JOHOR, MALAYSIA (マレーシア)	外国で契約をしたため 会計規程第38条第2項 契約事務取扱規程第27条第1項第9号	-	2,054,580	-	-				1社見積 外部資金
農家ほ場漏水対策	契約責任者(出納員)	令和1年12月2日	NIRC Juma O. Mdeke, researcher Junction of Nairobi road and Moshi- Arusha road P.O.Box 296, Arusha, Tanzania (タンザニア)	外国で契約をしたため 会計規程第38条第2項 契約事務取扱規程第27条第1項第9号	-	1,491,621	-	-				1社見積 外部資金

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。